

平成16年11月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 7月20日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月20日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年5月中間期の業績(平成15年12月1日～平成16年5月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	19,020	1.9	902	29.7	1,333	14.0
15年5月中間期	18,657	3.6	1,283	19.2	1,549	11.2
15年11月期	35,245	-	1,364	-	1,534	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年5月中間期	836	18.4	12.13	
15年5月中間期	706	32.8	10.24	
15年11月期	816	-	11.84	

- (注) 1. 期中平均株式数 16年5月中間期 68,980,732株 15年5月中間期 68,997,887株
15年11月期 68,993,121株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年5月中間期	-	-
15年5月中間期	-	-
15年11月期	-	5.00

(注) 16年5月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	45,051	21,550	47.8	312.42
15年5月中間期	42,153	20,187	47.9	292.59
15年11月期	41,111	20,625	50.2	298.99

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年5月中間期 68,977,637株 15年5月中間期 68,994,709株
15年11月期 68,985,062株
2. 期末自己株式数 16年5月中間期 64,835株 15年5月中間期 47,763株
15年11月期 57,410株

2. 16年11月期の業績予想(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	36,000	1,400	800	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 (平成15年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成16年5月31日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現 金 預 金	2,540		1,894		2,468	
受 取 手 形	1,025		808		272	
売 掛 金	12,578		12,702		10,716	
有 価 証 券	275		165		275	
短 期 貸 付 金	1,485		2,795		2,135	
棚 卸 資 産	5,585		5,321		5,238	
繰 延 税 金 資 産	62		65		43	
そ の 他	511		669		727	
貸 倒 引 当 金	△ 14		△ 7		△ 13	
流 動 資 産 合 計	24,050	57.1	24,415	54.2	21,864	53.2
II 固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	3,758		4,346		3,660	
機 械 装 置	1,828		2,238		1,927	
工 具 器 具 備 品 他	1,381		1,604		1,412	
土 地	4,432		4,432		4,432	
建 設 仮 勘 定	200		65		458	
有 形 固 定 資 産 合 計	11,600	27.5	12,687	28.2	11,891	28.9
無 形 固 定 資 産	92	0.2	119	0.2	93	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,745		6,715		5,774	
滞 留 営 業 債 権	1,181		1,181		1,181	
繰 延 税 金 資 産	704		276		552	
そ の 他	1,014		880		977	
貸 倒 引 当 金	△ 1,236		△ 1,224		△ 1,223	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,410	15.2	7,829	17.4	7,261	17.8
固 定 資 産 合 計	18,103	42.9	20,636	45.8	19,246	46.8
資 産 合 計	42,153	100.0	45,051	100.0	41,111	100.0



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科目	前 中 間 期 (平成15年5月31日現在)		当 中 間 期 (平成16年5月31日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	6,537		4,508		4,595	
買掛金	3,470		5,533		3,599	
短期借入金	5,180		6,150		5,250	
一年以内返済長期借入金	140		-		100	
未払法人税等	464		410		275	
未払費用	1,354		1,411		1,690	
その他	327		538		470	
流動負債合計	17,473	41.4	18,552	41.2	15,981	38.9
II 固定負債						
長期借入金	500		1,000		500	
退職給付引当金	3,875		3,822		3,867	
役員退職慰労引当金	117		126		136	
固定負債合計	4,492	10.7	4,948	11.0	4,504	10.9
負債合計	21,966	52.1	23,501	52.2	20,485	49.8
(資本の部)						
I 資本金	5,207	12.3	5,207	11.6	5,207	12.7
II 資本剰余金						
資本準備金	6,273		6,273		6,273	
資本剰余金合計	6,273	14.9	6,273	13.9	6,273	15.3
III 利益剰余金						
利益準備金	639		639		639	
任意積立金	5,622		5,606		5,622	
固定資産圧縮積立金	1,631		1,615		1,631	
別途積立金	3,991		3,991		3,991	
中間(当期)未処分利益	2,254		2,872		2,364	
(うち中間(当期)純利益)	(706)		(836)		(816)	
利益剰余金合計	8,517	20.2	9,118	20.2	8,627	21.0
IV その他有価証券評価差額金	196	0.5	962	2.1	527	1.2
V 自己株式	△6		△11		△9	
資本合計	20,187	47.9	21,550	47.8	20,625	50.2
負債・資本合計	42,153	100.0	45,051	100.0	41,111	100.0



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	前 中 間 期 〔自 平成14年12月1日〕 〔至 平成15年5月31日〕		当 中 間 期 〔自 平成15年12月1日〕 〔至 平成16年5月31日〕		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成14年12月1日〕 〔至 平成15年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,657	100.0	19,020	100.0	35,245	100.0
売 上 原 価	14,137	75.8	14,786	77.7	27,010	76.6
売 上 総 利 益	4,519	24.2	4,234	22.3	8,234	23.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,236	17.3	3,331	17.5	6,870	19.5
営 業 利 益	1,283	6.9	902	4.7	1,364	3.9
営 業 外 収 益	320	1.7	525	2.8	470	1.3
営 業 外 費 用	53	0.3	93	0.5	300	0.8
経 常 利 益	1,549	8.3	1,333	7.0	1,534	4.4
特 別 利 益	23	0.1	9	0.0	26	0.0
特 別 損 失	403	2.1	75	0.4	114	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,169	6.3	1,267	6.7	1,447	4.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	504	2.7	470	2.5	725	2.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 40	△ 0.2	△ 39	△ 0.2	△ 95	△ 0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	706	3.8	836	4.4	816	2.3
前 期 繰 越 利 益	1,548		2,035		1,548	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,254		2,872		2,364	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの……………中間決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. デリバティブ……………時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品……………総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

※平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。

(4) 補用部品在庫調整引当金…生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。



6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段:為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針……………業務遂行上発生する為替リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法…ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。



注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 有形固定資産減価却累計額 26,457	1. 有形固定資産減価却累計額 27,097	1. 有形固定資産減価却累計額 26,683
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)有形固定資産 1,859	(1)有形固定資産 1,846	(1)有形固定資産 1,836
(2)投資有価証券 167	(2)投資有価証券 292	(2)投資有価証券 367
3. 保証債務 10,664	3. 保証債務 6,389	3. 保証債務 4,460
4. 受取手形割引高 710	4. 受取手形割引高 500	4. 受取手形割引高 680
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動資産の「その他の流動資産」 に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

前 中 間 期	当 中 間 期	前 事 業 年 度
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 69 受 取 配 当 金 202	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 86 受 取 配 当 金 407	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 152 受 取 配 当 金 217
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 48	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 47 為 替 差 損 21	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 98 為 替 差 損 180
3. 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 4 貸 倒 引 当 金 戻 入 16	3. 特別利益のうち主要なもの 固 定 資 産 売 却 益 3 貸 倒 引 当 金 戻 入 5	3. 特別利益のうち主要なもの 貸 倒 引 当 金 戻 入 19
4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 32 投 資 有 価 証 券 評 価 損 371	4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 67	4. 特別損失のうち主要なもの 固 定 資 産 除 却 損 96
5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 595	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 666	5. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 1,329



(有価証券関係)

前中間期末(平成 15 年 5 月 31 日現在)、当中間期末(平成 16 年 5 月 31 日現在)及び前事業年度末(平成 15 年 11 月 30 日現在)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。